



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月7日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 尚彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 岡部 梨沙 (TEL) 03-3342-0088
 CFO・CHRO
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	39,616	8.6	2,653	3.1	2,634	2.3	1,514	△14.8
2024年3月期第3四半期	36,473	6.0	2,574	15.0	2,573	15.0	1,777	14.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期第3四半期	69.76		69.47					
2024年3月期第3四半期	84.29		83.75					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	19,275	9,650	50.1
2024年3月期	16,063	8,266	51.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 9,649百万円 2024年3月期 8,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,617	15.9	3,854	15.3	3,824	14.4	2,639	13.6	122.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	23,207,991株	2024年3月期	23,207,991株
2025年3月期3Q	1,425,926株	2024年3月期	2,041,004株
2025年3月期3Q	21,703,921株	2024年3月期3Q	21,089,551株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有 (任意)
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

決算補足資料説明はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、国際情勢の不安定化や地政学リスクの高まりが継続的に影響を及ぼしました。期間を通じて為替相場は全般的に円安基調で推移しつつも、短期的な変動も見られました。また、資源不足や原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇圧力が続く中、個人消費や国内景気には徐々に回復の兆しが見られました。一方で、海外紛争の長期化や金融資本市場の変動といったリスク要因が引き続き経済活動に影響を及ぼし、先行きには依然として不透明感が残る状況です。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査において、2023年の国内小売販売に占める物販系のEC化率は9.38%（前年比0.25ポイント増）と推計され、商取引の電子化が進展しています。

（注）出典：経済産業省 令和5年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心、安全に取引できるマーケットを創造すること」を方針として、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供してまいりました。中長期目標の実現に向けたビジョンとして「4つのシンカ」と「バリューチェーン・シナリオプランニング」を前事業年度より引き続いて掲げ、従業員エンゲージメント強化を進めることで、「ムダ・ムリ」をなくしたスリムな経営と、社員の成長とともに会社の成長を目指しております。

当第3四半期累計期間の売上高におきましては、主軸のカメラ事業は引き続き、新製品の販売やAIの活用による購買動機の新規創出で堅調に推移しました。時計事業の売上高は当第3四半期会計期間において回復基調にありました。また、新規会員数も着実に増えるなどの効果もあり、売上高は39,616,841千円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

利益面では、主軸のカメラ事業で「AIMD」の改良を行い、売上高が伸びる中で売上総利益率を維持する努力を続けております。しかしながら、販売構成における新品比率の高さが全体の利益率に一定の影響を及ぼしております。時計事業では、売上高の回復と、利益を確保した価格水準での販売を両立することができております。その結果、当第3四半期累計期間の売上総利益率は前年同四半期から0.3ポイント減の18.5%となりましたが、引き続き安定した売上総利益率を維持しております。

販売費及び一般管理費におきましては、システム強化やメンテナンス対応に伴うシステム費用の増加等もあり4,664,350千円（同9.5%増）となり、売上高販売管理費比率は前年同四半期から0.1ポイント増の11.8%となりました。これらによって、営業利益は2,653,280千円（同3.1%増）、経常利益は2,634,322千円（同2.3%増）となりました。また、基幹システムの開発計画の変更によって、ソフトウェア資産（ソフトウェア仮勘定）の資産性を再検討した結果、減損損失として特別損失に386,303千円を計上することとなり、四半期純利益は1,514,141千円（同14.8%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

[カメラ事業]

当第3四半期累計期間において、カメラ事業は堅調な成長を果たしております。新規会員数や女性のお客様の増加等、市場の広がりとともに、人気機種の後継機の発売も続き、売上高も伸ばいたしました。前事業年度に引き続き、動画配信を中心としたコンテンツの拡充に注力しました。YouTubeについては、ショート動画や人気機種の後継機等の注目商品の紹介動画をきっかけに、新規視聴者数は前年同期比で2桁成長を継続しており、若年層等新たな視聴者の獲得も進んでおります。また、当第3四半期会計期間におきましては、新品を中心とした売上が引き続き好調に推移いたしました。特に、11月後半から開始したポイント付与キャンペーンの効果もあり、顧客の購買意欲を喚起することで売上の増加に寄与しました。

これらによりセグメント売上高は30,885,657千円（前年同四半期比12.3%増）となり、セグメント利益については

3,450,624千円（同8.1%増）となりました。

[時計事業]

当第3四半期累計期間におきましては、高級時計の価格相場下落は一服し、利益確保に注力しました。免税売上高においては、総じて円安傾向にあったことで売上伸長要因になった一方で、短期的な為替変動による影響で停滞する月もみられました。その結果、セグメント売上高は7,759,956千円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益は350,240千円（同9.4%増）となりました。

[筆記具事業]

当第3四半期累計期間におきましては、新品・中古およびEC・店舗、ともに堅調に推移し、セグメント売上高は354,105千円（前年同四半期比10.5%増）、セグメント利益については52,569千円（同24.7%増）となりました。

[自転車事業]

当第3四半期累計期間におきましては、免税売上が減少したものの、EC売上が好調に推移し前年同期と比べ2桁の成長を達成しました。利益面においては、新規顧客の開拓を含めた戦略的なモール販売の強化によりモール利用手数料が上昇し、セグメント売上高は617,123千円（前年同四半期比0.7%減）、セグメント利益については18,914千円（同47.1%減）となりました。

(グローバル戦略について)

これまで「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店しており、海外向け販売サポートサービスである「Buyee Connect」を導入しております。

当第3四半期累計期間におきましては、引き続き「eBay」でオーストラリアやカナダ向けの取扱商品を拡充させた両国では、米国と同等のラインナップで販売が可能となりました。また、為替相場が円安水準で推移したことやインバウンド需要の回復などにより、免税を中心に売上高は堅調に推移し、越境ECにおける売上高は2,627,995千円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

越境ECにおける売上高はカメラ事業、時計事業、筆記具事業、自転車事業にそれぞれに含まれて計上されており、当第3四半期累計期間においては、カメラ事業2,082,394千円、時計事業533,376千円、筆記具事業11,711千円、自転車事業512千円となっております。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	30,124,859千円	76.0%	108.3%
店舗	9,491,982千円	24.0%	109.6%
合計	39,616,841千円	100.0%	108.6%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は19,275,307千円となり、前事業年度末と比較し、3,212,196千円の増加となりました。

流動資産は17,175,340千円となり、前事業年度末と比較して3,213,353千円の増加となりました。これは主として商品が2,025,386千円増加したこと、現金及び預金が556,998千円増加したことによるものであります。

固定資産は2,099,967千円となり、前事業年度末と比較して1,156千円の減少となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が234,919千円減少したこと、有形固定資産が193,905千円増加したことによるものであります。

負債につきましては9,624,845千円となり、前事業年度末と比較して1,827,978千円の増加となりました。

流動負債は6,964,410千円となり、前事業年度末と比較して984,682千円の増加となりました。これは主として買掛金が924,572千円増加したこと、短期借入金が700,000千円増加したこと、未払法人税等が476,857千円減少したことによるものであります。

固定負債は2,660,434千円となり、前事業年度末と比較して843,295千円の増加となりました。これは主として長期借入金が802,055千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては9,650,462千円となり前事業年度末と比較して1,384,218千円の増加となりました。これは主として利益剰余金が719,552千円増加したこと、自己株式が665,559千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,305	1,878,303
売掛金	2,733,023	3,101,778
商品	9,265,998	11,291,384
その他	641,659	903,873
流動資産合計	13,961,987	17,175,340
固定資産		
有形固定資産	290,456	484,362
無形固定資産		
商標権	6,589	5,667
ソフトウェア	353,967	351,716
ソフトウェア仮勘定	532,702	297,783
無形固定資産合計	893,260	655,167
投資その他の資産		
その他	917,406	960,437
投資その他の資産合計	917,406	960,437
固定資産合計	2,101,123	2,099,967
資産合計	16,063,110	19,275,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,463,826	2,388,398
短期借入金	1,400,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,149,669	933,939
契約負債	333,924	432,391
未払法人税等	681,218	204,361
賞与引当金	-	126,453
その他	951,089	778,866
流動負債合計	5,979,728	6,964,410
固定負債		
長期借入金	1,754,254	2,556,309
業績連動報酬引当金	16,564	15,297
株式報酬引当金	9,984	9,210
資産除去債務	36,335	79,617
固定負債合計	1,817,139	2,660,434
負債合計	7,796,867	9,624,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	541,912	541,912
資本剰余金	441,912	441,912
利益剰余金	9,429,054	10,148,606
自己株式	△2,148,352	△1,482,792
株主資本合計	8,264,527	9,649,639
新株予約権	1,716	822
純資産合計	8,266,243	9,650,462
負債純資産合計	16,063,110	19,275,307

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	36,473,142	39,616,841
売上原価	29,638,375	32,299,210
売上総利益	6,834,766	7,317,631
販売費及び一般管理費	4,260,147	4,664,350
営業利益	2,574,619	2,653,280
営業外収益		
受取利息	8	179
受取配当金	8,596	6,755
為替差益	5,796	-
受取弁済金	7,390	-
その他	10,819	7,788
営業外収益合計	32,611	14,722
営業外費用		
支払利息	13,580	19,328
為替差損	-	6,438
株式報酬費用消滅損	16,715	5,871
その他	2,939	2,041
営業外費用合計	33,234	33,680
経常利益	2,573,995	2,634,322
特別利益		
新株予約権戻入益	-	13
特別利益合計	-	13
特別損失		
減損損失	-	386,303
固定資産除却損	123	20,241
特別損失合計	123	406,545
税引前四半期純利益	2,573,872	2,227,790
法人税、住民税及び事業税	746,806	703,552
法人税等調整額	49,387	10,096
法人税等合計	796,194	713,649
四半期純利益	1,777,678	1,514,141

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,498,040	8,033,409	320,402	621,289	36,473,142	—	36,473,142
計	27,498,040	8,033,409	320,402	621,289	36,473,142	—	36,473,142
セグメント利益	3,193,511	320,214	42,158	35,751	3,591,635	△1,017,016	2,574,619

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費1,017,016千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	30,885,657	7,759,956	354,105	617,123	39,616,841	—	39,616,841
計	30,885,657	7,759,956	354,105	617,123	39,616,841	—	39,616,841
セグメント利益	3,450,624	350,240	52,569	18,914	3,872,350	△1,219,069	2,653,280

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費1,219,069千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに分配していない全社資産に含まれるソフトウェア仮勘定について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては386,303千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

自己株式の消却

当社は、2023年8月22日の「自己株式の消却完了に関するお知らせ」にて公表されておりますとおり、2023年8月22日に自己株式200,000株の消却を行っております。この結果、当第3四半期累計期間において、利益剰余金及び自己株式が210,519千円減少しております。

当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は、2024年3月27日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月15日付で、株式会社シグマクス・インベストメントを引受先とした第三者割当による自己株式457,456株の処分を行ったことにより、資本剰余金が18,483千円増加し、自己株式が481,516千円減少しております。

加えて、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使により、資本剰余金が20,828千円、利益剰余金が32,577千円、自己株式が167,917千円減少しております。

これらの影響などにより、当第3四半期会計期間末において、資本金が541,912千円、資本剰余金が441,912千円、利益剰余金が10,148,606千円、自己株式が1,482,792千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	131,547千円	146,367千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

シュッピン株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 久 衛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているシュッピン株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。